

〈書評〉

片岡信之著『日本経営学史序説——明治期 商業諸学から経営学の胎動へ——』

裴 富 吉

- I はじめに——日本経営学史研究の意義——
 II 本書の概観
 III 論評

I はじめに——日本経営学史研究の 意義——

経済大国という世界的地位を占めるにいたった今日の日本。そしてまたその中核的存在である企業。この企業が王国を形成しているような、資本主義国：日本を考えるさい、その企業を研究対象とする学問である経営学の歴史、いいかえれば「日本経営学史」を勉強することは、社会科学の分野において欠かせない仕事になるはずである。

ところで、明治以来、欧米に追いつけ追いこせ〔もはや追いぬいた?!〕という姿勢で、脱亜入欧路線を突っばしてきたこの国日本は、現在ある自国の位置を、みずから多面的に分析していかねばならない状況におかれている。

日本の経営学は、これまで欧米の経営学〔史〕をさかんに研究してきた。その成果はまことにりっぱであり、これを世界に誇れるほどの内容を有している。

しかし、自国が経済大国、企業王国になったいま、経営学の立場から、新しい課題→日本経営学史を、べつに学ばねばならなくなっている。

なぜか。

欧米経営学〔史〕の研究じたいは、日本の経営事実〔史〕を究明する概念・手段として、けって役立つわけではない。だが、社会科学のつねとして、その国の特殊性をふまえねば

ならない「一般理論」であることを考えてみる
 とき、それは、この国の分析にはそぐわない要素を、いつもなにか感じさせてきた。

日本には、日本の経営問題を独自に論じてきた「経営学の歴史」がある。このことは、わかりきった事実である。けれども、いままではほとんど手のつけられていなかったその重要な研究課題に、ようやく本格的にとりくむ経営学書が登場した。

それは、評者が本稿で論評しようとする、片岡信之著『日本経営学史序説——明治期商業諸学から経営学の胎動へ——』（1990年4月刊）である。

本書は、前人未踏といっている領域に研究の
 鍬を入れた学史研究である。

II 本書の概観

本書は、注記中の叙述もふくめて、本文418ページであり、明治期日本の商業諸学史（経営学史）を詳論している。したがって、本書の要約にはさうとうの紙幅を費やさねばならないであろうから、評者は、とくに重要とみられる個所を拾いながら、その特長、主張の核心を紹介してみたい。

1 目次

- 序章 江戸期の商人・商人教育・商人学
 第1章 明治初期の企業と商業教育制度
 第2章 明治初期の商業諸学
 第3章 明治中期の企業と商業教育制度
 第4章 明治中期における商業諸学の変容

第5章 明治後期の企業と商業教育制度

第6章 明治後期における経営学への胎動

結章

補論 日本経営学会——その歴史・現状
・課題——

明治期商工諸学文献一覧

2 ねらい

本書は、日本経営学発達史を、その源流にまでさかのぼって追跡する。その対象となる期間は、明治期全体と、これへの序論として江戸期における商工学の動向である。

著者〔片岡信之教授のこと、以下も「著者」とよぶ〕が苦心した点は、膨大多様な諸文献をどのように諸類型化してとらえるか、諸類型間の相互関係をどうみるか、経営学胎動への大きな流れのなかで諸類型をどう位置づけるか、などであった（はしがき、i ページ）。

3 構成

順序は逆になるが、著者は「結章」のなかで、本書の総括的概観を与えている（396-399ページの図表39「発展段階別の商業諸学の動向」。これはあとで参照する）。

著者は、日本経営学の生成期、つまり明治期における商業諸学の動向主要点を考察するにあたって、その背景となった諸事情を、つぎのように整理する。

- ① 全般的な社会的・経済的背景
- ② 商業や産業の企業実状
- ③ 企業内商業教育および商業教育制度の実状

そして、これらに「江戸期」→「明治初期（明治元～22年）」→「明治中期（明治23～36年）」→「明治後期（明治37～45年）」という時代区分を組みあわせ、全体の構成をおこなう。

さらに、つづく図表40「商業諸学から経営学の胎動への系譜図」（400ページ）は、図表39に内在する他の一面、すなわち、多様な商業諸学や関連科学の相互間に存する理論上の影響＝規定関係、継承・発展関係、派生・吸収関係とい

った、学理上の系譜を表現しようとする。

そのような構成上の工夫をくわえて「著者のことばでいえば「図表39、40に提示したものを詳論したのが本書全体だということになる」（399-401ページ）」、本書副題「明治期商業諸学から経営学の胎動へ」という江戸-明治期の全体像を描くことになる。

4 方法

(1) 本書における究極のねらいは、諸理論の検討を媒介とし、みずからの理論構築をおこなうことにある。

(2) そこでは、諸学説が大まかな時代区分のなかで位置づけられ、各々の時代の社会的経済的背景＝基盤との関連、学説相互間の継承・発展・影響関係、の両面からとらえられる。さまざまな経営学的見解はどのような問題意識のなかで成立し、変容し、どんな役割をになったか、発展動因はなにか、接近方法の多様さを規定する根源はなにかを考察する。

そのさい、単なる紹介・網羅的解説にとどまらず、一貫した方法的意識にもとづいて整理しようと努力する（401ページ。篠原三郎との共著『批判的経営学』同文館、昭和47年の自説見解の引用）。

——本書は、具体的には、明治期の商業諸学がどのようにして経営学形成の動きにむすびついていくかという問題意識を中軸にすえて、それとのかかわりで、明治期商業諸学および周辺諸学の諸相とその転変を大きな潮流として把握しようとしている。

(3) 著者は、前述の「方法的意識」を根底におき、各期において、つぎの諸点の叙述を心がける。

- ① 全般的な歴史的・社会的、とりわけ経済的背景の概観
- ② 事業内容、企業形態、経営のありかたの実情や変化
- ③ 企業内教育の実情
- ④ 教育制度の発展状況、とくに商業教育制度のそれ

そうしたうえで、各期における商業（および工業）に対する人びとのうけとめかたの変化、さまざまな考えかたの系譜について幅ひろくみていくことにする。

学史上とくに意義のある学者・学説・著書のみならず、各期にあらわれた（学者以外の）人物・学説・著書についても、網羅的にとりあげること努力する（404ページ）。

明治期商業諸学の全般的動向に関する研究がほとんどみられない現状において（405ページ）、著者の最大限の学問的努力を傾注し、公刊したのが今回の著作である。

（4）著者は、本書につづいて、大正期・昭和期の日本経営学関連諸研究の包括的サーベイを予定している。著者の日本経営学史研究は、当然、自身の経営学体系構築の作業とむすびつけられてすすめられるものである（406ページ）。

5 知見

日本経営学における経営学誕生への胎動は、明治後期ごろには、さまざまな研究領域においてみられるようになってきていた〔商業経営学、商事経営学、工業経営論、労務論、企業論、高等商業教育＝商科大学論などのなかで〕。

そのことを考えれば、日本における経営学的志向性をもった研究は、明治後期にまでさかのぼることができるといえる（407ページ）。

6 概要

別表「発展段階別の商業諸学の動向」（396-399ページ）を参照しながら、紹介しよう。

——「江戸期の商人・商人教育・商入学」。
……この期は、(i)商取引実務の知識を中心とした商取引論、(ii)心構えを中心とした商人道徳論がみられる。

江戸期の商業研究は、明治期以降の商業学、商業経済学、商業経営学などに直接つながって学問的展開をとげるといえることはなかった（25-26ページ）。

——「明治初期の商業諸学」。
……いまだ単数形でよばれる商業学は存在せず、商業関係諸

学科が存在したのみであった。いわば複数形でいわれるべき商業諸学の未整理な混在の時期であったといえる（117ページ）。

——「明治中期における商業諸学の変容」。

……(i)明治初期以来の翻訳による欧米文献の紹介・導入、実務家や学者の渡欧・渡米による留学成果のもちかえりなどは、明治中期になってようやく実のあるものとなった。

(ii)江戸期から形をかえて残存していた「商売往来」の類はほとんど姿を消し、その内容の一部は、事実上、商品学、商業地理学、商業学（商業要項）などの、西洋流の近代的学問のなかに止揚された。

(iii)江戸以来の商業道徳論、商人道的な側面は影がうすくなり、もはや商業学の柱ではなくなりつつあった。

(iv)この期に一種のブーム的現象すら呈したのは、実業人物評伝（立志伝）であった。

(v)銀行論、交通論、海運論関係の書が多数刊行された。

(vi)商工的研究が生れつつあった。これは、一定の工業の発展を反映したものである。

(vii)〔東京〕高等商業学校のカリキュラムとも関連して、単一の「商業学」形成への動きが出てきた。

(viii)商業諸学の商業学への純化・体系化という作業は、研究者たちに一種の方法論的内省の機会を与えることになった。

(ix)工業の発展を背景にして、本来は商業学、商業諸学のなかに工業に関する叙述をもつものもあらわれはじめた。工業資本をまっこうから対象とする研究が誕生した。工業経営論、工場管理法である。このことは、今日の経営学形成につながるいまひとつの動きとして、注目しなければならない。

(x)このようにして明治中期の商業諸学は、明治初期に比して、明らかに異なった特徴をもった方向に展開されはじめた（223-225ページ）。

——「明治後期における経営学への胎動」。
……(i)近代的企业観たる going concern（継続企業）論と軌を一にする企業観の端緒が登場する。

別表 発展段階別の商業語学の動向

期	全般的背景	商業・企業経営の実状	商業教育の動向	商業語学の動向
江戸期	<ul style="list-style-type: none"> 幕藩体制とその変化(武断政治→文治政治→幕政改革→衰退) 農業中心と農民統制 身分制度(士農工商) 藩営鉱業, 林業 農村家内工業→問屋制家内工業→工場制手工業 特権商人→新興商人(本商人)→保守化 海外市場から遮断(鎖国) 三都(江戸, 大阪, 京都) 	<ul style="list-style-type: none"> 同族的, 家族的関係(本家・分家・別家) 主従的身分秩序(主人一番頭一手代一丁稚) 年季奉公制と恩恵のお仕着的人事管理 株仲間, 町内 尊農賤商, 貴殺賤金思想の呪縛 主従的忠誠, 服従の道徳 家業出精, 新儀停止, 祖法墨守 始末, 才覚, 算用 奉公意識, 体面意識, 分限意識 	<ul style="list-style-type: none"> 商業徒弟教育<寺子屋→店内徒弟教育>のコース 教科書としての「商売往来」, 「塵劫記」 読物・教訓書としての石門心学書, 商業心得書 家訓, 家法, 店則 	<p>基本的に商人学 성격</p> <ol style="list-style-type: none"> 商人道徳論(封建的処生訓, 商人哲学, 商人像, ...) 家訓・店則・家法等 石門心学 商業心得書 <ol style="list-style-type: none"> 商取引実務知識(取引方法, 商慣習, 算盤, 記帳, 語用語, ...) 商売往来 塵劫記 上記1の中にも混在
明治初期(M元~22)	<ul style="list-style-type: none"> 資本の本源の蓄積の強行期(M1~22頃) 近代的集権的統一国家形成への努力(既籍奉還, 廃藩置県, 官制改革, 徴兵令) 封建的身分制度の撤廃(四民平等, 秩禄処分, 士族授産) 殖産興業・富国強兵・文明開化 近代的企業の育成と企業勃興(M10~13) 松方財政(M14~24) 企業勃興(M19~22)→近代的企業家の誕生 日本初の資本主義恐慌(M22~24) 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米株式会社制度の導入努力 商業徒弟制の残存 支配人(又は技師長)による経営 重役組織や内部組織の未整備 工場現場は請負親方を通じた内部請負制 欧米先進技術の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 近代的学校制度(小学校~)商業学校通則(M17)→第1種銀行学局(M7)商法講習所(M8)→高等商業学校(M20)私学の創設(法律、外国語等)中等商業学校 外国人による伝習教育 徒弟制残存(商業徒弟制, 職人徒弟制) 一部企業では学校教育に託し教育 一部企業では企業内に教育機関を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 商売往来の残存と内容的変化 欧米商業関係書の翻訳, 欧米商業事情紹介 近代的会社制度の紹介 洋式簿記の導入 商業語学書の刊行(銀行論, 貿易論, 保険論, 商業地理, 商品学, 商業算術) 欧米経済学の流入→国民経済学的商業論 小学商業教育書 商人論, 金儲論, 商人立志伝 商, 工業教育論
明	<ul style="list-style-type: none"> 産業資本主義の形成・確立期(M23~36) M22~24 日本初の資本主義恐慌 商法公布(M26) 	<ul style="list-style-type: none"> 商法公布(M26), 会社篇施行(M26)による重役制度の法制化→重役組織に変化 日清戦争後頃から高等教育機関卒 	<ul style="list-style-type: none"> 年季奉公制が徐々に衰退 公教育の利用 海外留学者, 高学歴者の採用 社内学校, 社内講習会 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米商業視察報告書等 銀行論, 貿易論, 外為論 商法解説書 商業地理学, 商品学

<p>治 中 期 (M 23 ~ 36)</p>	<p>業生が実業界に入る傾向 三井, 三菱, 住友, 安田, 古河等 が家業的企業形態を残しつつも 多角化 同族的な企業管理, 世襲的な後継 者養成が濃厚に残存 工場現場で直備・直接管理の動き (M30代) 商店では伝統的な垂直的身分等級 残存 一部商店で人事管理の変化(採用 方式, 月給制, 通勤制, 賞与制)</p>	<p>社内試験制度 実業学校令 (M32) → 甲種・乙種 商業学校 専門学校令 (M36) M31東京高商専攻部, M36神戸高 商, M37市立大阪高商 帝大 (東京M19, 京都M30) 私学の「大学」化 商業教育学校体系の整備 (高等, 中等, 初等, 特殊)</p>	<p>広告研究 商業算術 商業史, 工業史 実業人物評伝 実業教育論 商業学 商業経済学, 商業経営学 工業経営論, 工場管理法, 工業経 済論 労働保護論 カルテル・トラスト論, 産業組合 論</p>	
<p>明 治 後 期 (M 37 ~ 45)</p>	<p>独占資本主義への移行期 日露戦争 (M37~38) 戦勝景気と投機熱 企業勃興 (M39~40, M43~45) 第2次産業革命(重化学工業中心) 企業の生産規模拡大 株式制度の普及 資本集中 (M33~36恐慌, M40~ 不況) カルテル, トラスト結成 資本家団体の発展 労働争議激化, 社会主義政党的結 成と抑圧 工場法制定 (M44)</p>	<p>大規模工場(造船, 紡績, 機械等) における直接的生産管理・労務 管理→直系管理組織の形成 貨銀の近代化, 刺激的貨銀形態 (ハルジー方式など) 福利厚生施設 百貨店 トップ・マネジメント組織の変化 (取締役レベルのハイアラキー 組織化, 権限-責任の明確化) 財閥の近代的再編 (三井, 三菱, 住友)</p>	<p>職工養成 (①給費生・社費留学制 度, ②工場付属職工養成学校に よる養成) 技術者, 技士 (①技術系学歴者採 用, ②職工から養成) 商業では夜間の社内店員教育又は 夜学通学 幹部 (①高学歴者採用, ②中等学 校卒者から自家養成) 専門学校令 (M36) 山口・長崎・小樽の3高商設立, 私大に商科増設 東京高商昇格=高大設立論の議論 盛ん 東京帝大に経済学科・商業学科増 設 申酉事件</p>	<p>商業通論の出現 商業学の経営学化 商事経営学 (企業経営学) 商業政策論・商業経済論の商業学 からの分離明確化 商業語学の新動向 (欧米商業事情 ・産業事情, 中国進出手引書, デパート論, 小売商業排除論, 広告, 店前装飾, 販売・売買, 商業道徳, 商業事務, 商店経営 法, 銀行, 倉庫, 貿易, 外為, 日本商業史, 外国商業史, 商工 史, 商品学, 商業地理, 商業数 学, 工業数学) 企業論, カルテル・トラスト論, 産業組合論 工業政策, 工業経済論, 工業経営論 ・「企業」「経営」の概念論争 ・労務論的研究の進展と多様化 ・テイラー・ソステムの紹介開始 ・高等商業教育論, 商科大学必要論</p>

(ii)「所有と経営の分離論」につながるような視角が、わずかながら出てくる。

(iii)商業学に対するみかたとしては、経済学の一環に位置づけて科学とみなすもの(私経済学)から、実務上必要な知識の総合として科学にあらずとするものまで、いくつかの変種があった。そのようななかで内池廉吉や上田貞次郎らによる科学としての商業学への努力がおこなわれたのである。

(iv)明治中期にもすでに商業学をひろくとらえ、商業政策・商業経済学・商業経営学の三位一体とする説が存在したが(三浦新七, 関一), 明治後期においても内池廉吉によってこの見地は引きつがれる。ただし, 内池のばあい, 商業学は商業経営学にひきつけて考えられていくようになる。

(v)明治中期からぼつぼつあらわれていた商業学や商事要項の叙述スタイル, すなわち通論〔本論・汎論(→商業通論)〕・各論という二編構成で叙述するスタイルは, 明治後期にも継承され, かなり一般化するようになった。

(vi)商業学は, 企業者・管理者の養成とむすびつくべきものであることが強調されるようになった(福田徳三, 坂西由蔵, 上田貞次郎)。

(vii)工業の発展という現実的背景に影響されて, 商業学や商業経営学は微妙な内容的変化をとげるようになった。商事経営学は, 実質は企業経営学, 商工経営学であり, やがて名称そのものが, よりの確なものに変更されざるをえない宿命を背負うものであった。

(viii)当時, 「工業」の概念はいまだ明確化していなかった。当然, その概念についての検討がおこなわれることになった。

(ix)商業学が商業政策や商業経済学を切りはなし, 商業経営学, さらに商事経営学(商工経営学, 企業経営学)に収斂していくとともに, 工業面においても, 工業経営論の著書や論文が刊行された。しかし, それらにおける「企業」や「経営」(とくに「経営」)の概念はあいまいさをのこしていた。

(x)明治中期からわずかにあらわれてきていた

「組織」概念は, 明治後期にいたってますます多くの文献にあらわれはじめた。しかし, 「組織」概念じたいは必ずしも明確ではなく, 多様なひろがりにおいて使われた。

(xi)労務論が新しい様相を呈するようになった。テイラー・システムの紹介がはじめられ, もちこまれる。それは唐突でもなんでもなく, むしろ自然のなりゆきであった。

(xii)明治中期以後出はじめていた商科大学必要論, 高等商業教育充実論が全面開花する。

このようにして, 明治後期には, 経営学形成につながるいくつかの点が, はっきりと, 胎動としてみられるようになったのである(379-383ページ)。

III 論 評

本書の構成は, つぎのように表現できる。

序 章 江戸期の商人・商人教育・商入学

↓

第1章 明治初期の企業と商業教育制度

第2章 明治初期の商業諸学

↓

第3章 明治中期の企業と商業教育制度

第4章 明治中期における商業諸学の変容

↓

第5章 明治後期の企業と商業教育制度

第6章 明治後期における経営学への胎動

↓

結 章

「結章」(タイトルはなし)は, 本書全体に対する「方法的意識」を説明する箇所であり, 冒頭におかれてもよいはずのものであるが, 研究状況に配慮してか, 著者はそれを末尾に配置している。

——以下, 評者の論評を簡条書的に述べたい。

(1) 本書『日本経営学史序説』は, まさに, 日本の経営学者全員に差しだされた, 自国経営学史研究のための「序説」著作といえる。もちろん, 日本経営学史に関心をもつ外国の経営学

者にとっても、重要な文献となろう。

(2) 本書は、日本経営学発達史を、理論史↔実業史↔教育史〔とくに商業教育史〕、いいかえれば、経営理論史↔経営理念史↔一般社会史の範囲全体にまで視野をひろげた考察をおこなっている。

この考察は、山本安次郎『日本経営学五十年』（東洋経済新報社、昭和52年）がしめた学史研究方法の枠組である、「経営学会史」「経営学部史」「経営学説史」という相互影響・規定的三層構造を包摂し、さらに超越する視角を提示するものといえる。

(3) 本書は、日本経営学史（明治商業〔諸〕学史）に関する、はじめての本格的・総合的な研究書である。本書は、その研究目的上、多くの課題・論点を同時にとりあげ、解明していかねばならない、という困難に遭遇しているが、その目的はかなりのていど達成されている。

本書がとくに明らかにした学史研究上の重要問題は、経営史研究との十分な交流が必要になるということである。

理論・学説・思想は、真空中からいきなり生じてくるものではない。日本の経営学は、日本経営現実との対応関係から生じたのである。このことは、どの国のばあいでも、同じに考えられてよい。

明治以来、欧米の学問に多くを学びながらも、日本独特の理論展開、学説形成があった事実はないがしろにできない。

(4) 叙述の工夫について。本書は、日本経営学史〔明治商業諸学史〕研究への文献・資料案内書もかねている。そのため、本文中にゴチック体活字を使用し、苦心のあとがみられる。

残念なのは、本書巻末に収められている「明治期商工諸学文献一覧」（419-459ページ）は、もともと本文（1-418ページ）に相当するぐらいの分量が著者によって用意されていたにもかかわらず、出版事情のため同「一覧」に簡略化して掲載されるにとどまったことである。

(5) 明治後期「経営学への胎動」という結末でむすばれた、本書『日本経営学史序説』の、

今後の展開がさらに期待されよう。

従来、日本経営学史は、日本経営学会の創立（大正15〔1926〕年7月10日）をくぎりに、その「本史」がはじまるものと「通説」的に理解されていた（たとえば、前掲の山本『日本経営学五十年』のとらえかた）。だが、著者のような研究がすすむにしたがい、そのような「通説」の理解〔大正時代までは「前史」と措定するみかた〕は、再検討を余儀なくされるだろう。

評者が注目するのは、著者によるつぎの主張である。

「管理」概念が、明治末から大正にかけてのテイラー・システム等の流入によって専ら形成されたのではなく、むしろそれを受容する素地が、明治中期から形成されつつあった（201ページ）。

今回の著作『日本経営学史序説』が、日本の「経営学史」研究に与えた先駆的かつ画期的意義は、十二分に認められてしかるべきである。

(6) 若干の注文。……(i)本書における内容展開と、著者「自身の経営学体系構築の作業と（自己の意識のなかでは）結びつけられつつ進められている」点とが、必ずしも明らかではないこと。このことは「序説」以降の課題であろう。

(ii)叙述をもうすこしわかりやすく、みやすくおこなう工夫がほしいこと。たとえば、段落（改行箇所）をもっと多めに入れてみてはどうであろうか。他人の記述形式に注文をつけるのは心苦しいが、改行の必要性については、どうしても気になるので、あえていわせてもらった。

(iii)文献の所在先を明示する工夫も必要ではないだろうか。本文中、ゴチック体活字で指示されている諸文献・資料は、現在では入手も閲覧も困難なものが多いはずである。今後そのへんの配慮も要望したく思っている〔主要文献・資料だけでもいいと思う〕。

これから、日本経営学史研究がいっそう進展するにつれ、いままで以上に、関連文献・資料の入手や閲覧の困難が認識されるようになるだろう。

われわれからすれば、もう「古典」に属するとみなせるような文献・資料も多い。著者に劣らず、学史研究にかかわる文献・資料の収集に苦勞しているつमりの評者としては、必要があればその再版復刻の機運を生み出すためにも、そうした点への配慮を願いたい。

——いづれにせよ、今回の著作『日本経営学

史序説』は、「序説」以上の役割を、まちがいになく斯学界にもたらしべく、公刊されたものである。著者10年来の学問的努力の結晶である（文眞堂、1990年4月、A5判・469ページ、7,600円）。

——1990. 5. 28——